

平成 21 年 5 月 25 日現在

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2006～2008

課題番号：18606002

研究課題名(和文) 中国中部内陸農村の開発と社会関係資本 湖北・江西村落コミュニティの比較を通じて

研究課題名(英文) Development and Social Capital in Rural Inland China: A Comparative Study between Hubei and Jiangxi Village Communities

研究代表者：田原 史起 (TAHARA FUMIKI)

東京大学・大学院総合文化研究科・准教授

研究者番号：20308563

研究成果の概要：

本課題は、中国内陸農村の開発とコミュニティの「社会関係資本」の関係を明らかにするため、中部地域に属する二つのコミュニティにおける実態調査と比較分析を行った。ここから、

村民生活の質を向上させるミクロな公共建設の実施には、微弱な社会関係資本であっても効果を発揮しうること、社会関係資本蓄積の器として、行政村レベルがふさわしい場合と自然村レベルがふさわしい場合があること、社会関係資本の変化に影響する要因として、公的財政の動向やコミュニティの人材環流状況があること、などの諸点が見いだされた。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,200,000	0	1,200,000
2007年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	570,000	3,670,000

研究分野：中国社会学

科研費の分科・細目：社会開発と文化

キーワード：中国、中部内陸農村、開発、社会関係資本、村落コミュニティ

1. 研究開始当初の背景

(1)従来の研究
本課題の着想に至る過程で研究代表者の

参加したプロジェクト名は、以下のようなものである。平成 9-10 年度科学研究費補助金(国際学術研究)「雲南省農村の市場発展過程にかんする社会経済的研究」(研究代表者: 東京大学大学院経済学研究科教授 中兼和津次), 平成 12-13 年度科学研究費補助金[基盤研究(A)]「村長選挙に見る村民自治の進展と中国の政治発展に関する学術調査」(研究代表者: 静岡県立大学国際関係学部教授 菱田雅晴), 平成 15-16 年度科学研究費補助金[若手研究(B)]「中国村落の社会経済構造と自治形式をめぐる地域間比較分析」(研究代表者: 田原史起), 平成 16-17 年度科学研究費補助金[基盤研究(A)]「グローバリゼーション下における地域形成と地域連関に関する比較研究」(研究代表者: 東京大学大学院総合文化研究科教授 古田元夫), 平成 17 年度科学研究費補助金[基盤研究(B)]「中国内陸地域における農村変革の歴史的研究」(研究代表者: 一橋大学大学院社会学研究科教授 三谷孝)などである。これらの研究課題はすべて中国農村でのフィールド・ワークとマイクロ・データの収集を主体とし、コミュニティ・スタディの方法を用いて農村政治、とくに村落政治の特質について考察を行ったものである。

とりわけ上記とは本課題立案の経緯に深く関わっている。では、北京の X 村を事例として、村幹部の村外へと連なるネットワークが多額の資金導入を可能にすると同時に、単一的な社会経済構造が強力なリーダーシップを支えている点を明らかにした[『中国農村における開発とリーダーシップ』『アジア経済』第 46 巻第 6 号]。またでは、そこに山東 C 村を加え、両地域の村落のデータを収集することを試みた。特に山東 C 村の事例からは、村有企業や請負地など「集団資産」の存在が村を主体とする水利事業の推進を可能とし、村落の公共的生活の核心をなしている点を明らかとなり[『水利施設とコミュニティ』『アジア経済』第 50 巻第 7 号掲載予定]、これらの発見に導かれるかたちで、中国の村落政治の全体的特徴を素描する試みも行った[『中国村落政治のアクター分析』佐々木智弘編『現代中国の政治変容』アジア経済研究所, 2005 年]。総じて言えば、村落というコミュニティの社会経済的構成が、村落公共事業のあり方や、ひいては村落政治の特徴を決定づけている点について、具体的データを用いて明らかにすることができたといえる。

(2)新しい問題意識の形成

しかしながら、2005 年までの研究課題において不満の残る部分は少なくなく、また実際の調査過程で新しく醸成された重要な問題意識もあった。それが、「開発と社会関係資本」の連関であり、この問題を集約的に表現していると思われたのが、中部内陸地域の農村であった。

中国農村の開発・公共事業の推進は、人民公社が解体された 1980 年代以降、現在に至るまで、基本的に農村内部の財政力、労働力の動員により、地域社会の自助努力で行われてきたといつてよい。これは戦後日本における農村開発・農村公共事業が、政府主導により公的財政の投入をもって行われたのとは対照的である。

そうした中で、研究代表者が従来フィールドとしてきた北京、山東では、村が所有する土地の経営による収入や集団企業からの収入が村財政を潤し、開発の資金源として利用されている。他方で、同じ内陸部でも西部地域に属する農村においては、1990 年代後半より、いわゆる「西部大開発」が展開され、貧困地域を対象としたインフラや教育に対する公的財政の投入も増加してきている。これらに対し、集団経済からの収入に乏しく、また公的財政の恩恵にも与ることが出来ない内陸部の中部地域に属する農村では、開発・公共事業の資金源は乏しい現状にある。沿海と内陸の不均衡な発展状況、公的財政がカバーできる範囲の小ささなどの条件、また域内に抱える農村人口の規模から考えても、中国の「三農問題」の特質をもっとも集約的に反映しているのが中部内陸地域だといえる。

こうした環境下にあつて、中部内陸農村では当該コミュニティ内部の諸条件が、開発の正否を大きく左右することになってきている。すなわち、近年になって開発援助の世界でも盛んに議論されるようになった、信頼や規範、ネットワークなどの現地社会における「社会関係資本」(social capital)の蓄積度合いが、非常に大きなファクターとして中部農村の発展を左右することになる。農村経済の根底を支える道路・水利などの建設は農村社会内部の自生的な働きにゆだねられて、開発の主体となる農村リーダーが生まれるとともに、大多数の住民が公共的事業を自分たちの事業と認識できるか否かが、当該コミュニティの発展を大きく規定するのである。

しかしながら、同時に、一部の研究者が指摘するように、中部内陸地域の農村住民の社会関係は、「原子化」した(=アトミックな)状態となっており、住民相互を結びつける社会的紐帯の断絶と住民関係の希薄化が、公共事業の遅滞による経済の衰退はもちろんで、社会治安や老人扶養に至るまで様々な問題の根元をなしている点が指摘されている。本課題の調査地点の一つ、湖北省はこうした状況の典型と見なされる。他方で、もう一つの調査地点である江西省農村では、伝統的な父系血縁集団として「宗族」の働きが顕著であり、この伝統的紐帯の組織力を活かした公共事業が行われる事例も報告されている。江西では外地への出稼ぎ者も、故郷のコミュニティから離脱するのではなく、その外地でのネッ

トワークと資金を活かして地元コミュニティで創業するなど、コミュニティを意識した村民の「内向き」の行動の傾向性が指摘されてきている。つまり江西では、宗族という伝統的紐帯に端を発するコミュニティの人間関係が、一つの「社会関係資本」として蓄積されており、湖北など他の中部地域農村が解決できずにいる開発の課題を処理する能力を備えさせているものと思われた。

それでは実際のところはどうか。経済的資源に恵まれない大部分の中部内陸農村において、公共建設はいかなるコミュニティの「力」によって推進されているのか、あるいはされていないのか。この点が農村開発の観点からは避けて通ることができない疑問となってきた。沿海、都市近郊農村のような集団資産を媒介とし経済的な分配を通じた人々のまとまりをモデルとするのではなく、あくまで中部内陸農村を対象としながら、コミュニティ内部において活用可能な社会関係資本の蓄積モデルを構築する必要があると考え、本研究課題の立案に至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、発展途上国における農村開発の道筋について、コミュニティ内の資源動員を可能にする「社会関係資本」活用の可能性を提示することにある。

3. 研究の方法

以上の研究目的を達成するために、我々は中国の中部内陸地域に属する湖北・江西両省の農村において、集中的な現地調査を実施した。

(1)平成 18 年度における準備作業

平成 18 年度については本研究の準備年度として、以下の、の活動を同時並行的に進め、それぞれ微調整を行いながら研究の焦点を絞り込み、3 年間の研究の基礎固めを行った。

文献資料収集とデータベース化

現地での予備調査

(a) 調査地の選定

湖北省沙洋県、江西省余干県を対象に、それぞれ 1 つの村落を選択し、北京、山東と同様の項目について初歩的な予備調査を実施した。

(b) 村落基本状況の把握

実際に現地に出向き、調査地の村落社会に固有のコンテクストについて基本的な理解を得た。たとえば、自然村の構成や宗族の分布や活動などの社会的な要素、土地経営、農業経営、郷鎮企業、農家副業、出稼ぎなどの経済的な要素である。そのほか、老人協会や農村女性のネットワーク化の動きなど、近年、

新しく立ち上がっている住民組織化に関するデータを収集した。

問題意識の統合

、の作業過程で各人が得た知見については、年二回の研究会を開催して意見交換を行った。

(2)平成 19 年度における現地調査の本格的展開、記録の整理とデータベース化

現地調査を全面的に展開し、湖北農村および江西農村における開発・公共事業と村落の社会関係資本をめぐる地域の特徴というものを丹念に掘り出した。その際には、幹部や村民への聞き取り、参与観察法、農家戸別調査、歴史資料の参照など、コミュニティ・スタディで用いられる方法が駆使される。

(3)平成 20 年度における比較による理論構築と開発分野への還元

最終年度においては、「地域間比較」の視点から、以下の三つのレベルでの理論化作業に着手する予定であった。第一に、同じ中部内陸地域に属する湖北と江西の比較により、異なる社会関係資本が、それぞれどのような地域開発のパターンを指し示すのかが問われよう。第二に、従来の研究成果から得られるはずの湖北、江西地域(中部内陸)の比較である。第三に、他の途上国の事例に現れた開発と社会関係資本の関係と、中国の事例との比較である。現時点で実際に着手できているのは、第一のレベルの比較である。

4. 研究成果

(1)湖北農村の開発と社会関係資本

湖北の実態については、連携研究者の阿古が「水利・土地関係からとらえる中部内陸農村の社会関係資本」(『近きに在りて』第 55 号)を執筆した。この論考は、湖北 X 村の周辺でみられる農田灌漑システムの崩壊、耕作放棄をした出稼ぎ者の帰郷と耕地返還要求、さらに娯楽・祝儀の習慣の変化に見られる拝金主義的傾向などから、湖北のコミュニティでは総じて社会関係資本が衰退している現状についてリアルに描写したものである。ただし、最終年度の年度末に行った補充調査では、湖北 X 村においても村レベルの「集団経済」が存在し、村幹部がこれを元手として集団の負債を返済するなど、ガバナンスの実態をめぐる重大な事実が発見された。

(2)江西農村の開発と社会関係資本

江西については、研究代表者の田原が、「道づくりと社会関係資本 中国中部内陸農村の公共建設」(『近きに在りて』第 55 号)を執筆した。そこでは、江西 H 村の周辺でみられた村民自身の力による小規模な道路建設をめぐる複数の事例を検討し、現地における「出稼ぎ経済」、道づくりの規模、税費

改革後の公的資金導入の可能性、などが複雑に絡み合い、コミュニティの社会関係資本、ひいては公共建設の成否に影響を与えている点を指摘した。

(3)比較と結論

二つのコミュニティの比較分析の結果は以下の通りである。三点の大きな疑問に回答するかたちで示しておきたい。

第一に、「原子化」概念と社会関係資本の関係はどのようなものか。この点について、研究開始の当初、暗黙の前提としていた次のような図式は、現地調査の過程で打ち砕かれた。すなわち、湖北農村は「原子化」しているといわれ、したがって社会関係資本の蓄積もゼロであり、他方で、江西農村においては宗族の聚居と活動がみられることによって豊富な社会関係資本を持つ、という図式である。実際のところ、両コミュニティは共に、多くの出稼ぎ者を輩出し、人材の空洞化が起り、自発的な結社にも乏しい分散的な農業コミュニティである点において共通していた。それにも関わらず、二つのコミュニティでは、微弱ながらも農家間の協調行動が観察され、したがって両地には「ある程度の」社会関係資本が蓄積されている、と結論づけざるを得ない。したがってX村においても社会関係資本がゼロであると結論づけることはできない。以上のような意味で、悲観的なニュアンスの強い「原子化」概念の使用に当たっては、一定の注意が必要であることが分かる。

第二に、それでは二つのコミュニティから見いだされた社会関係資本はどのようなものであったか。本課題では、社会関係資本を橋渡し型の「つながり」と内部結束型の「まとまり」に区別し、両者の連関の仕方や資本の蓄積されるレベルに着眼した。この点に関してはまだ仮説の域を出るものではないが、X村とH村のガバナンスの違いは、「まとまり」資本の比較的多く蓄積されたレベルが、行政村レベル(X村)なのか、自然村レベル(H村)なのか、そのレベルの違いにある。X村では、村幹部の債務返済努力や老人協会組織化の試みは行政村レベルに現れていたが、H村における道路建設は、ことごとく自然村レベルに現れていた。ただし、これらの「まとまり」資本の蓄積過程で、「つながり」資本の存在が重要な役割を果たしていた点において、二つのコミュニティには共通点がみられた。

第三に、社会関係資本の蓄積や減却に影響を与える要因は何か。これについては、コミュニティと外部環境、とりわけ公的財政の動向、および人的環流の動向が影響を与えている点が見いだされた。について、ポスト農業税時代の公的財政の拡張や新農村建設プロジェクトの推進が、外部からの経済的

資本の投入を増加させ、このことがコミュニティの協調行動の容易さを変化させることで、社会関係資本に対しても蓄積、減却の双方向に働く複雑な影響を与えていることがわかった。これも、「外部資源に乏しい」点を中部の特徴として想定していた当初の前提を打ち砕く発見であった。について、村民の外地就業やUターンなど状況も、当地の社会関係資本の蓄積パターンに大きな影響を与える。「出稼ぎ経済」で成り立つ両村において、人材の流出は、短期的には「まとまり」資本の減却をもたらしていたが、中期・長期的に見れば橋渡し型の「つながり」資本の蓄積をもたらす可能性もある。それは道づくりのリーダーが外地経験者であったことや、「第三種力量」による老人協会の援助などからも示唆される点である。2008年以降の世界金融危機は、一部の農村では人材のUターンを促進し、社会関係資本の蓄積をもたらすかも知れないが、少なくとも我々の二つのコミュニティにおいて金融危機後の変化は見られなかった。

(4)展望

以上の成果は、中国内陸部の農村発展に対して実践的なインプリケーションを提出したものであるとともに、途上国一般の開発の文脈における社会関係資本論に対しても理論的インパクトは小さくないはずである。今後の展望としては、同様の方法的視角を用いて、中国西部内陸農村の調査と分析に歩を進めることにより、コミュニティの比較研究をより全面的ならしめることを計画中である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 26 件)

田原史起「水利施設とコミュニティ 中国山東半島 C 村の農地灌漑システムをめぐって」『アジア経済』第 50 巻第 7 号 掲載予定、2009 年、査読有

田原史起「道づくりと社会関係資本 中国中部内陸農村の公共建設」『近きに在りて』第 55 号、2009 年、査読無

田原史起「農地収用問題をめぐる政治的リスク」佐々木智弘編『現代中国の政治的安定』アジア経済研究所、33-57 頁、2009 年、査読有

田原史起「中国農村の道づくり」『つな

がり』・『まとまり』・リーダーシップ」竹中千春・高橋伸夫・山本信人編著『現代アジア研究 第2巻 市民社会』慶応義塾大学出版社、133-155頁、2008年、査読無

田原史起「中国農村政治の構図 村民自治・農民上訪・税費改革をどうみるか」天児慧・浅野亮編著『世界政治叢書第8巻 中国・台湾』ミネルヴァ書房、105-131頁、2008年、査読無

田原史起「地域社会」財団法人霞山会監修・中国総覧編集委員会編『中国総覧2007-2008年版』ぎょうせい、411-421頁、2008年、査読無

田原史起「『つながり』から『まとまり』へ 中国農村部の取り組み」高橋哲哉・山影進編『人間の安全保障』東京大学出版会、189-199頁、2008年、査読無

田原史起「中国の農地収用問題をめぐる政治的リスク 三つのシナリオ」『アジア研ワールドトレンド』157号、4-7頁、2008年、査読無

田原史起「書評 阮雲星『中国の宗族と政治文化』」『アジア研究』53(1)、79-83頁、2007年、査読無

田原史起「中国農村政治研究の現況と課題: 農村政治行為者分析之探討」吳毅主編『鄉村中国評論 第2集』(華中科技大学中国鄉村治理研究中心), 濟南, 山東人民出版社、275-290頁、2007年、査読無

田原史起「中国農村開発と村級領導能力 以北京遠郊 X 村蔬菜批發市場為例」『鄉村中国評論 第1集』(華中科技大学中国鄉村治理研究中心), 広西師範大学出版社、213-221頁、2006年、査読無

田原史起「地域社会」財団法人霞山会監修・中国総覧編集委員会編『中国総覧

2005-2006年版』ぎょうせい、421-430頁、2006年、査読無

田原史起「中国農村政治の構図 農村リーダーから見た中央・地方・農民」『現代中国研究』19、3-17頁、2006年、査読無

田原史起「中国農村における革命と社会主義経験 地域社会の『原子化』と『組織化』」『歴史学研究』820、130-136頁、2006年、査読無

田原史起「書評 石田浩編著『中国農村の構造変動と「三農問題」』」『アジア経済』47(10)、40-45頁、2006年、査読無

阿古智子「水利・土地関係からとらえる中部内陸農村の社会関係資本」『近きに在りて』第55号、2009年、査読無

阿古智子「腐敗と格差の根源は何か 黒監獄、売血、戸籍制度」『RATIO 5』No.5、講談社、20-47頁、2008年、査読無

阿古智子「後鄧小平時代中国農村的権利結構と関係網路 着眼於基層的政治和社会力学」『鄉村中国評論』第3輯、山東人民出版社、181-131頁、2008年、査読無

阿古智子「中国が抱える地域間格差のジレンマ」『都市問題研究』2008年3月号、1-16頁、2008年、査読無

阿古智子「中国農村における権力構造と関係ネットワーク 基層をめぐると政治・社会力学に注目して」西村成雄・許衛東編『現代中国の社会変容と国際関係』汲古書院、49-65頁、2008年、査読無

21 阿古智子「中国における流動人口の周縁化に関する一考察 - 北京市の零細サービス業出稼ぎ労働者の就業・生活実態と意識に関する調査報告」『姫路獨協大学紀要』20号、91-120頁、2007年、査読無

無

- 22 Ako, Tomoko “ Chinese Education under the Socialist Market Economy: Issues of Education for Migrant Children from the Perspective of Political Economy ” The Political Economy of Education Reforms and Capacity Development in Asia, No.2, 2006 年 3 月、名古屋大学国際開発研究科・モノグラフシリーズ、1-80 頁、査読無
- 23 阿古智子「農村からみる中国の社会矛盾」『グローバル化のなか、大国・中国のあすを読み解く』桜美林大学北東アジア総合研究所、63-74 頁、2006 年、査読無
- 24 阿古智子「中国農民争議与社会関係網的変遷 - 以内蒙古自治区 A 旗和湖北省 B 県為例」『郷村中国評論』広西師範大学出版社、200-212 頁、2006 年、査読無
- 25 阿古智子「日本水田農業中“村落営農”的發展」『三農中国』第 5 号、湖北人民出版社、132-140 頁、2006 年、査読無
- 26 賀雪峰・阿古智子「村幹部の動力機制与角色類型-兼談郷村治理研究中的若干相關話題」『学習与探索』No.3、黒龍江省社会科学院、71-76 頁、2006 年、査読無

〔学会発表〕(計 6 件)

田原史起「中国農村發展与社会関係資本」華東師範大学社会学系主催「華東師範大学研究生・本科生高水平學術講座」2007 年 11 月 23 日、華東師範大学閔行キャンパス(上海)

田原史起「地域研究におけるコミュニティ・スタディの可能性 中国研究の立場から」早稲田大学アジア研究機構主催、国際ワークショップ「東アジアにおける地域研究の可能性」、2007 年 5 月 26 日、

早稲田大学

田原史起「中国農村における革命と社会主義経験 地域社会の『原子化』と『組織化』」歴史学研究会現代史部会、2006 年 5 月 28 日、学習院大学

田原史起「中国農村政治の構図 農村リーダーから見た中央・地方・農民」中国現代史研究会、2006 年 3 月 27 日、KKR ホテルびわこ

阿古智子「社会階層・農民工の動態的研究：温州市におけるアンケート調査より」日本現代中国学会・関西部会大会、平成 20 年 6 月 15 日、関西大学

阿古智子「金融危機後の中国 - 出稼ぎ労働、土地問題、戸籍制度の行方」シンポジウム「危機か転換か、金融危機下の東アジア地域安全保障」平成 21 年 3 月 27 日、台湾国立政治大学

〔図書〕(計 1 件)

田原史起、山川出版社『二十世紀中国の革命と農村』2008 年、90 頁

6 . 研究組織

(1)研究代表者

田原 史起 (TAHARA FUMIKI)

東京大学・大学院総合文化研究科・准教授
研究者番号：20308563

(2)研究分担者

(3)連携研究者

阿古 智子 (AKO TOMOKO)

学習院女子大学・国際文化交流学部・准教授
研究者番号：80388842